



# THE DAILY NNA

豪州&オセアニア版

NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

Suite 301, Level 3, 72 Pitt Street, Sydney NSW 2000 Australia  
Tel : 02-9264-0998 E-mail : sales@nna.net.au

MCI(P)038/07/2023

## NZ 3党、連立交渉で合意 きょう新政権樹立へ

ニュージーランド(NZ)の国民党とACT党、NZファースト党は23日、連立与党の成立に向けた交渉で合意したと発表した。きょう24日に正式な手続きを終え、3党連立政権が誕生する。総選挙から40日を要し長期化していた交渉は、最終段階において副首相人事が議論の中心となっていたが、妥結点や閣僚人事など詳細はきょう発表される見通しだ。

### NEWS HEADLINES

#### 豪州・NZ・オセアニア

- 【政治】NZ 3党、連立交渉で合意 1
- 【運輸】NZ輸送コストが17%高騰、軽油値上がりで 2
- 【経済】本日のニュージーランド1行情報(23日付) 3
- 【公益】豪政府が再エネ拡大へ、支援枠3倍の32GWに 3
- 【資源】石油資源税改正、法制化は来年にずれ込み 4
- 【経済】高インフレ、退職年金拠出率上昇で緩和へ 4
- 【経済】VIC州世帯、家計状況が過去30年で最悪に 5
- 【経済】豪の税居住者定義改正、香港からの投資減も 5
- 【社会】〔オセアニアン事件簿〕ポタニー港で親パレスチナデモ、20人超逮捕 6
- 【建設】住宅価格指数が過去最高、利上げでも急回復 6
- 【建設】不動産マーバック、BTR開発を5千戸に拡大 7
- 【建設】世界の店舗賃料ランク、シドニーは8位と高額 7
- 【商業】小売商戦の売上高過去最高へ、服飾は苦戦 7
- 【社会】〔オセアニアン事件簿〕パース北部で山火事、住宅10軒が焼失 8
- 【経済】ANZ、出社率5割未満は賞与削減も 8
- 【経済】ジョブキーパー実施長すぎ!労働者にも不利 8
- 【政治】〔政治スポットライト〕豪造船オースタル、上陸用舟艇の建造受注 9

- 【経済】WA州、国内初の銃器数制限導入へ 9
- 【経済】本日のオーストラリア1行情報(23日付) 10
- アジア情報**
- 【IT】メモリーモジュールのミナトHD、台湾社に出資 10
- 【IT】韓国生成AIベンチャー、日本法人を設立 10
- 【経済】越ハノイで日本商品テスト販売会、流通サクコ 11
- 【製造】TOPPAN、越建材関連社と協業拡大 11
- 【製造】田辺工業、中国上海の販売子会社を清算へ 11
- 【建設】野村不動産、比で住宅販売と宅地分譲を開始 11
- 欧州情報**
- 【経済】英秋季予算案、減税や就労支援で経済成長促進 12
- 特集**
- 【会員情報NOW!】日本の魅力を発信、ジャパン・エキス  
ポ盛況 12
- 【ウェルス】日本だって穀物をしつこく持つべき 13
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 14
- クロスレート 14
- マーケット情報 為替と株式 15

### PHOTO NEWS



シドニーの職業訓練学校を訪問したアルバーニージ-豪首相 = 23日(豪州政府提供)

### TAKE OFF

今回の出発の前日に1時間遅れるという通知があった直後にフライトがキャンセルになったという連絡が来た。しかし大慌てでスケジュール調整に奔走していたところ、遅延もキャンセルも誤報というメールが来た。それだけに何度も「出発当日の空港でも複数の遅延連絡の後、キャンセルになった」という通知が、タツフは誰も事情を知らず、結局約2時間遅れで出発となった。

あまりの壊滅的な対応に嫌味の一つでも言っているのかと思つたが、「本当困っちゃうわよね、でも私たちも何も分からないの!」と窓口スタッフの明るい開き直りぶりに、怒る気もなくなつてしまった。ただ、コラムのネタにはさせてもらおう。(松子)

カンタス航空は格安航空に比べると遅延が少ないというイメージだったが、最近はや道通りかなり混乱しているようだ。

## 政治スポットライト

国民党のラクソン次期首相、A C T 党のシーモア党首、N Z ファースト党のピーターズ党首が連名で発表した。各党は正式に署名を行うためそれぞれ承認手続きを進めており、準備が整えばきょう 24 日に国会で調印式を行う見通し。

副首相については、任期を半分に分割して A C T 党と N Z ファースト党がそれぞれ担う可能性が指摘されている。これまでにピーターズ氏は 2 党首による共同副首相の案はあり得ないとしていたが、ラクソン氏とシーモア氏はその可能性を否定していなかった。

ラクソン氏は発表後に開いた会見で、「向こう 3 年間の詳細を詰める包括的な協議を続けてきた」と強調。全ての党に譲歩する点はあったとした上で、目標に向け

致した項目は多かったと話した。

宣誓式は週明けになるとみられ、議会再開は 12 月 5 日となる見通し。

### 世論 66%が「交渉長すぎ」

調査会社タルボット・ミルズ・リサーチ (旧 UMR) が 17 ~ 22 日に実施した世論調査によると、「連立交渉は時間がかかりすぎている」と回答した人の割合は 66% に上った。数日前の調査から 6 % 増加し、世論がいら立ちを募らせていることが浮き彫りとなった。

交渉長期化の原因は誰かという問いに対しては、33% がピーターズ氏を挙げ、ラクソン氏は 25%、シーモア氏は 4 % となった。

ラクソン氏は会見で、「交渉で 3 党首がお互いのことをよく知ることができた」と述べている。

## 【ニュージーランド—運輸】

# N Z 輸送コストが 17% 高騰、軽油値上がりで

ニュージーランド (N Z) の輸送コストが、今年第 3 四半期 (7 ~ 9 月) に前年同期比で 17% 上昇したことが、道路運送協会 (N R C A) のデータで分かった。軽油価格が前期から 11% 上昇したほか、道路利用税 (R U C) の優遇策が終了したことが影響し、陸運のコストが高騰しているという。スクープが伝えた。

N R C A のチーフ・ポリシー・オフィサーのスミス氏は、「利益が圧迫され、トラック輸送事業者に圧力がかかっている」と指摘した。

地場コンサルティング会社インフォメトリクスのチーフ・フォーカスター、キーナン氏は、「大半の分野でコスト上昇圧力がかかっている」とした上で、上昇幅はピークに近づいているか、既に越した兆しがあると指摘。「国際的なコモディティー価格の下落やサプライチェーン (供給網) の正常化に助けられ、タイヤの価格は 2 四半期連続で下落したほか、軽油価格の伸びは 10 月

初旬のピークから若干緩和した」と説明した。

一方、軽油価格は第 4 四半期 (10 ~ 12 月) に前期比で 8 % 上昇すると予測されており、コスト圧力は続きそうだ。

### N Z ポスト、宅配便 P B T 買収か

郵便局 N Z ポストがこのほど、地場貨物輸送 P B T グループの宅配便部門の買収を計画していることが分かった。P B T は法人顧客が多く、N Z ポストはこれを巻き取る狙いがある。

N Z ポストはきょう 24 日の小売り商戦「ブラックフライデー」と 27 日の「サイバーマンデー」を目前に、配送車の数や人員を増強しており、クリスマスまでの数カ月間の小包配達数は 1,800 万個に上るとみられている。

**理想の  
オフィス  
スペース、  
お探しします。**

商業用不動産リース・売買 (オフィス、ショールーム、倉庫、ホテル等)  
駐在員向け賃貸住宅サービス (リサーチ、内覧サポート等)  
日系企業・官公庁との実績多数、大手商用不動産企業と提携

日豪プロパティソリューションズ/CI AUSTRALIA  
連絡先: 02 9223 0263 / 0419001148 (豊田) office@ngps.com.au  
住所: Suite 501, 44 Miller Street, North Sydney www.ngps.com.au



ネット麻弥  
青木梨絵

## 本日のニュージーランド 1 行情報 (23日付)

### ニュージーランド 1 行情報

小口投資家向け金取引 Goldie、サービス開始  
商業不動産グッドマン、評価減で 1.5 億 \$ 損失  
NZエアロ、消防向け短距離離発着飛行機を発売  
トレードミー黒字転換、負債は重荷に  
NZ消費者、現代奴隷の関連商品に週 77 \$ 支出

ワンNZ衛星携帯、スペースX試験失敗で遅延か  
NZ航空シミュレーション施設火災、訓練影響も  
親パレスチナ派、NZ次期首相の事務所にペンキ  
家賃例年より早く上昇、利回りは低水準  
「偽値下げ」横行、小売商戦前につり上げ  
(出所: NZヘラルド、スタッフ、scoop.co.nz、R  
NZなど)

### 【オーストラリアー公益】

## 豪政府が再エネ拡大へ、支援枠 3 倍の 32GW に

オーストラリア連邦政府は 23 日、再生可能エネルギー発電容量の急速な拡大を促すために、先に導入した容量メカニズム「容量投資スキーム (CIS)」制度下の支援対象発電容量を、現行の 9 ギガワットから 32 ギガワットと 3 倍以上に引き上げると発表した。アルバニー労働党政権は、現在の開発ペースでは全発電に占める再エネ割合を 2030 年までに 82% とする目標の達成が困難だと考えている。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューなどが伝えた。

ポーエン気候変動・エネルギー相はきょう 24 日、各州の担当相に CIS の拡大案を説明し正式に合意を得たい考えだ。

風力や太陽光を利用した再エネ発電は、天候に左右されることが問題。連邦政府は、揚水発電や再エネ発電に付帯する系統用蓄電池など、出力調整可能 (dispatchable) 再エネ電力を確保するために、支援対象とする総発電容量を定め、競争入札によって対象プロジェクトを決める CIS を導入している。

CIS の仕組みは、出力調整可能再エネ発電施設によ

り電力供給力を維持している発電会社に対価を約束するもの。CIS の対象企業は、電力価格が低い時に連邦政府から発電コストの補填 (ほてん) を受けることができる。

アルバニー州政権は昨年 12 月に州政府と合意した CIS により、再エネ開発に 100 億豪ドル (約 9,707 億円) 以上の資金が流入するとしていた。ただ、業界への投資誘因策を拡大しない限り、再エネ発電目標の達成が困難だと結論付け、CIS の対象発電容量を拡大した。

### NSW で CIS 対象 6 件選定

連邦政府は 22 日に、ニューサウスウェールズ (NSW) 州マスウェルブルックでエネルギー大手 AGL エナジーが計画する蓄電池施設リデル・バッテリー・プロジェクトなど 6 件の事業を CIS の対象に選んだと発表した。これにより、同州で、総発電容量 1 ギガワットを超える出力調整可能再エネ発電事業が進められる。いずれも、25 年 12 月までの稼働を目標にしている。【同じトピックの記事 11 月 6 日付】

Deloitte.

Make an impact that matters  
Japanese Services Group



長田 大輔  
シドニー



ウェンダ グムルヤ  
シドニー



筒井 伸次 (統括)  
メルボルン



ショウダイ エンターズ  
メルボルン



村田 俊介  
ブリスベン



松浦 英紀  
シドニー



大島 希美  
シドニー



サーシャ グリム  
シドニー



安藤 猛  
パース



西田 健太郎  
パース

この広告をクリックしてコンタクトして下さい。

About Deloitte  
Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee, and its network of member firms, each of which is a legally separate and independent entity. Please see [www.deloitte.com/au/about](http://www.deloitte.com/au/about) for a detailed description of the legal structure of Deloitte Touche Tohmatsu Limited and its member firms.  
© 2018 Deloitte Touche Tohmatsu.



【オーストラリア—資源】

## 石油資源税改正、法制化は来年にずれ込み

オーストラリア労働党政権が来年 7 月からの施行を目指している石油資源使用税 ( P R R T ) の改正案は、野党の要求が障壁となっており、議会審議が来年に持ち越される見通しだ。政府は改正により 24 億豪ドル ( 約 2,350 億円 ) の歳入増加を見込んでおり、遅れても本年度内に法制化できれば来年から施行できると自信を示している。22 日付オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

政府は、7 月 1 日から控除を認める課税所得の割合に 90% の上限を設定するなどの内容で P R R T 改正を計画。業界にとっては提示案の中で最も緩い内容となり、財界は超党派の支持を訴えている。

政府は同法案を先週議会上に上程したが、緑の党 ( グリーンズ ) は上限を 80% に引き下げよう求め、保守連合 ( 自由党・国民党 ) は代わりにガス各社への環境規制での優遇を要求した。政府が受け入れられる内容ではなく、年内は審議の時間がないことから、早く来年 2 ~ 3 月に持ち越される見通しだ。

著名エコノミストのリチャードソン氏は、ガス各社は遅延を利用し、今年 2 ~ 9 月の間に控除を前倒しして行っており、政府歳入に既に 1,600 万豪ドルの損となっていると指摘する。だが財務省は、改正案では企業が控除を前倒しすることはできないとしている。

## 高インフレ、退職年金拠出率上昇で緩和へ

オーストラリアの高インフレは、スーパーアニュエーション ( 退職年金 ) の法定拠出率が 2025 年に向けて 12% に引き上げられることで緩和されるとの分析が出ている。資産運用ヤラ・キャピタル・マネジメントによれば、退職年金の拠出が増えることで手取り給与が減り、結果として消費縮小と需要の縮小がもたらされ、インフレが減速するようだ。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー ( A F R ) などが伝えた。

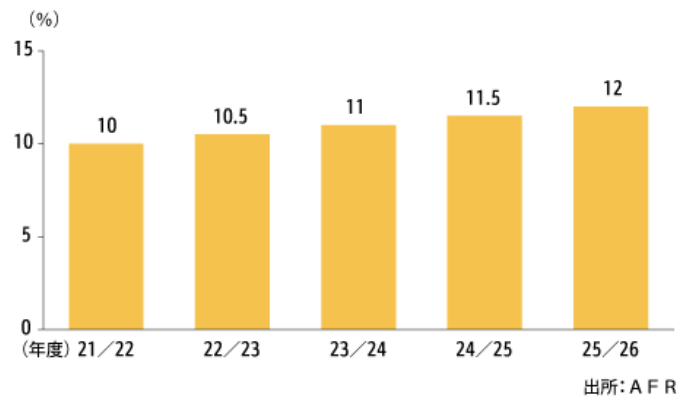
ヤラでマクロ・ストラテジー部門を率いるティム・トゥーヒー氏は、オーストラリア経済における世帯消費を縮小させる直接的効果を持つ要因が退職年金の拠出金増額だとした。トゥーヒー氏の分析によれば、労使協定に基づく給与体系の労働者は全体の 60% で、拠出割合が引き上げられても手取り給与が減ることはない。一方、労使協定外の雇用契約を結ぶ 40% の労働者は、退職年金の拠出増額で手取り給与が減少するという。

拠出率は、21 / 22 年度から毎年 0.5 ポイント引き上げられている。

### インフレ要因は内需 = R B A 総裁

オーストラリア連邦準備銀行 ( R B A ) のブロック総裁はこのほど、高インフレの要因は海外ではなく国内需要だと述べた。また、R B A が目標とする 2 ~ 3 % にインフレ率が安定的に落ち着くまで 2 年かかるとした。

オーストラリア企業の退職年金法定拠出率の変化



**NAC** NAC オーストラリア・コンサルタンシー <代表・渡辺 哲>

現在の会計会社に不満はありませんか？

NAC、ついにシドニーにも進出！ 支払い代行から年度末決算処理まで、懇切丁寧に対応します

『会計コンサルティングで、顧客を笑いの絶えない会社になります』

ブリスベン 住所：Suite 44, Building 6, Garden City Office Park, 2404 Logan Road, Eight Mile Plains (Tel) 07-3040-9026 ( 渡辺 )

シドニー 住所：Level 8, Suite 34, 66 Goulburn Street Sydney (Tel) 02-8091-0715 ( 基 野 )

## 【オーストラリア—経済】

## VIC州世帯、家計状況が過去30年で最悪に

オーストラリア・ビクトリア(VIC)州では、住民1人当たりの家計可処分所得が今年6月までの1年間で6.5%減となり、1990年に記録を開始して以降最大の落ち込みを記録したことが、豪政府統計局(ABS)の調査で分かった。専門家は生活費の高騰、住宅ローンの返済に加え、人口急増で富の分配に影響が及んだとの見方を示している。エイジが伝えた。

統計によると1人当たりの可処分所得の減少率は南オーストラリア州が6%、ニューサウスウェールズ州が4.2%、クイーンズランド州が3.8%、西オーストラリア州が3.5%だった。

VIC州で支払われた住宅ローンの返済額は、度重なる金利の引き上げを背景に1年間で過去最高となる256

億豪ドル(約2兆4,832億円)と前年度の125億豪ドルから2倍以上に膨張した。

VIC州の人口は3月までの1年間で約16万2,000人増加し、増加幅は国内最大だった。一方、2022/23年度(6月期)の政府から同州住民への一時的な補助金は493億豪ドルと前年度を6.5%下回った。

会計大手デロイト傘下のシンクタンク、デロイト・アクセス・エコノミクス(DAE)のリードパートナーのフィリップ氏は、VIC州で新型コロナウイルス流行中に支給された手厚い支援が打ち切られたことも、可処分所得の減少率が他の州・準州を超えた原因の一つと分析した。

## 豪の税居住者定義改正、香港からの投資減も

オーストラリア連邦政府による税務上の居住者定義の改正計画が施行された場合、オーストラリア人による香港居住の障害となり、オーストラリアへの投資の減少につながるとの見解が出ている。香港のオーストラリア商工会議所のオーギル会長によれば、国際金融都市で中国市場への足がかりともなる香港は、オーストラリアと租税条約を結んでいないため、特に改正による影響が大きいという。オーストラリアンが伝えた。

現在の税務上居住者の定義は「該当会計年度1年のうち滞在期間が183日間以上」となっているが、連邦政府は、これ未満でも家族や事業などオーストラリアとの関連性などその他条件に該当すれば滞在期間を

45日間以上と厳格化させることを検討中だ。

オーギル会長は、納税額の一部の控除が可能となる租税条約が香港とオーストラリアとの間にないため、「税制改正となれば香港に住みたいオーストラリア人は減り、企業によるオーストラリア人の採用やオーストラリアへの社員の短期出向や出張にも影響を与える」とした。また、オーストラリアに滞在する必要がある外国人投資家の投資意欲も減る可能性があると述べた。

香港に拠点のあるオーストラリア企業は230社以上、オーストラリア人居住者は10万人以上という。



## バイリンガル人材のエキスパート

スタッフソリューションバイリンガル(SSB)チームは、90年代前半から、グローバル展開を見据えた企業のニーズに沿った人材サービスを提供してきました。

SSBには経験と英語力を備えた日本人やバイリンガル人材が多数登録しており、豪州国内の様々な企業へ優秀な人材をご紹介致します。オーストラリアの大手人材会社のひとつHOBANグループの一部でもあり、幅広いネットワークやデータベースにアクセスが可能、総合的なサービスをご提供致します。

## SSBを利用するわけ

- 完全成功報酬制
- 様々なポジション、レベルに対応可能
- 労働市場や採用に関するご相談
- 豊富な日本人、ローカル人材が登録
- オーストラリア全土でのサービス展開
- エンドツーエンドサービス
- 日本企業の求めるローカル人材の紹介実績多数

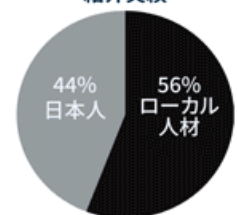
まずはお気軽にお問い合わせください!

シドニー 02 9978 1750 [career@ssb.hoban.com.au](mailto:career@ssb.hoban.com.au)

メルボルン 03 9929 0350 [melbourne@ssb.hoban.com.au](mailto:melbourne@ssb.hoban.com.au)

[www.hoban.com.au/ssb](http://www.hoban.com.au/ssb)

## 紹介実績



詳細はこちらをクリック



## ボタニー港で親パレスチナデモ、20人超逮捕



オーストラリア・シドニーのボタニー港でこのほど、イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザ攻撃に抗議

する親パレスチナ派が道路を封鎖し、警察隊と衝突した。警察は20人以上を逮捕した。シドニー・モーニング・ヘラルドが伝えた。

親パレスチナ派のデモ隊は出荷施設につながる道路を封鎖。退去命令に応じなかったことから、警察は強制措置としてデモ隊を道路から

引きずり出すなど、現場は一時大混乱に陥った。

オーストラリア海運労組(MUA)のシドニー支部は、デモを支持していたという。

### パレスチナ人にビザ 860 件

連邦政府は、ガザのイスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃を行った10月7日以降、オーストラリアと近い関係のあるパレスチナ人に対し860件の一時滞在ビザ(査証)を発給した。イスラエル人への発給数は1,793件だった。政府はビ

ザ取得者全員に対し、身元調査と人格審査を行うとしている。23日付オーストラリアンが伝えた。

ビザの滞在期間は、3~12カ月。ただ、これまでに戦地から脱出できたビザ取得者は少ないとみられる。

ウォン外相は、「ビザには多くの必要がある」と認めた上で、通例の移民手続きによりビザを発給したと説明した。

オーストラリアは従来から、人道支援目的の一時ビザを提供している。

## 【オーストラリア—建設】

# 住宅価格指数が過去最高、利上げでも急回復

オーストラリアの調査会社コアロジックによると、住宅価格指数の主要5都市平均が23日に193.27と、2022年4月時を上回り過去最高を更新した。昨年4月以降7.5%急低下し底辺となった今年1月からはすでに8.1%上昇し、利上げ環境にもかかわらず急回復している。地元各メディアが伝えた。

10月末時点では、一戸建て住宅価格は3分の1の地区で、集合住宅は10分の3の地区で、それぞれ過去最高を記録した。

コアロジックのロウレス調査部長は、トレンド値は上昇基調で今後も過去最高値を記録する地区は増えるとし、「住宅保有者には朗報だが、利上げも進む中で、購入希望者の住宅アフォーダビリティ(取得可能性)はますます悪化する」と述べた。ただ、シドニーは前月比の価格指数の上昇率は0.8%と前月の2%から大幅に鈍化しており、下落基調に入る可能性がある」と指摘した。

### 賃料は上昇続くか、供給不足で

米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサール

(JLL)によると、労働者不足と建設会社の破綻によりコスト高が続いていることを背景に、7~9月期は主要都市部の建設中から完工までの集合住宅の供給数が前年同期比8%減少した。JLLのシニア調査ディレクター、ウォーナー氏は、「人口は急増する中で供給減は続くとみられ、住宅賃料の上昇圧力は当座続きそうだ」と述べた。

オーストラリア主要都市別の住宅価格指数(10月31日時点)

主要都市	一戸建て		集合住宅	
	住宅価格指数	前年同月比	住宅価格指数	前年同月比
シドニー	248.2	10.0%	186.0	6.3%
メルボルン	205.7	2.2%	140.9	2.8%
ブリスベン(GC含む)	182.0	7.5%	141.2	9.3%
アデレード	182.8	6.3%	160.2	8.0%
パース	144.4	11.1%	105.2	8.8%
主要5都市平均	207.0	7.6%	156.4	5.7%
ブリスベン	178.1	7.5%	126.6	9.6%
ダーウィン	111.8	▲1.3%	91.4	▲2.5%
キャンベラ	181.5	▲1.7%	130.0	▲0.9%
ホバート	188.7	▲5.1%	178.0	▲3.7%

※▲はマイナス

出所:コアロジック

## ウインヤード駅直近の便利な賃貸オフィス物件

- ◆ セキュリティービル内の小オフィス (45 m<sup>2</sup>) (美容・倉庫などの利用目的も可!)
- ◆ 室内キッチン・トイレ・シャワー付き、電気・水道代込み週410豪\$ (日系はさらに10%割引!)



駅  
徒歩  
2分  
即  
入  
居  
可  
!

問い合わせ sales@nna.net.au TEL: +61-2-9264-0998 (不動産担当・日本語OK)

## 【オーストラリア—建設】

## 不動産マーバック、BTR開発を5千戸に拡大

オーストラリアの不動産開発大手マーバックが、賃貸専用住宅建設（ビルド・トゥ・レント：BTR）計画を拡大し、今後5年間に賃貸向け集合住宅5,000戸の開発を目指すことが分かった。6月に立ち上げた投資ファンドの規模を、18億豪ドル（約1,760億円）から2倍に拡大する計画だ。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

マーバックは現在、BTR投資ファンドの権益44%を保有している。同ファンドは現在、800戸の賃貸専用住宅を運営。これまでは2,200戸まで拡大する方針だったが、これを倍増させる。

マーバックのファンドマネジメント部門で最高経営責任者（CEO）を務めるスコット・モズレー氏は、中核事業はオフィス不動産や工業不動産への投資だと指

摘。一方、BTR投資を拡大することで住宅問題解決への貢献だけでなく、大きな事業機会が見込めると述べた。

マーバックによれば、オーストラリアの住宅物件にBTRが占める割合は0.4%で、英国の5.4%や米国の12%を大きく下回っているという。

マーバックが出資するBTR投資ファンドは、三菱地所と連邦政府のクリーンエネルギー金融公庫（CEFC）が、それぞれ49%と7%の権益を持っている。

### 次は物流不動産＝三菱地所

三菱地所は、オーストラリアにおける不動産投資の次の段階として物流不動産を狙っている。同社はオーストラリアで、BTRのほか高級住宅開発に投資している。

## 【オーストラリア—建設】

## 世界の店舗賃料ランク、シドニーは8位と高額

オーストラリアのシドニーにあるショッピングモール「ピットストリートモール」が、世界の店舗賃料ランキングで世界8位だったことが、米系不動産総合サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド（C&W）の調査で分かった。地元各紙が伝えた。

C&Wによると、ピットストリートモールの賃料は1平方メートル当たり年間平均1万2,695豪ドル（約123万円）と前年から横ばいで、順位も変わらなかった。ただ、新型コロナウイルス流行中を含む2022年までの数年と比べると24%低下した。

国内ではこの他、ビクトリア州メルボルンのパーク・ストリートが1平方メートル当たり5,582豪ドルで世界18位。クイーンズランド州ブリスベンのクイーンズ

トリートモールが3,348豪ドルでアジア太平洋地域で25位となった。

世界全体では、米国・ニューヨークのフィフス・アベニュー（5番街）が昨年に続き1位。2位はイタリア・ミラノのモンテナポレオーネ通り、3位は香港の尖沙咀（チムサーチョイ）だった。日本からは東京の銀座が6位にランクインした。

C&Wでアジア太平洋地域の国際調査部長を務めるブラウン氏は、「アジア太平洋地域で年間の賃料伸び率が5.3%を記録し、24年の堅調な経済見通しもあり、主要な高級商業市場における小売部門の回復が予想される」と話した。

## 小売商戦の売上高過去最高へ、服飾は苦戦

オーストラリアできょう24日の「ブラックフライデー」から27日の「サイバーマンデー」まで4日間行われる小売り商戦で、売上高が63億6,000万豪ドル（約6,200億円）と前年比3%増加し過去最高となる見通しだ。ただ、玩具が好調と見込まれる一方で、服飾などファッション関連は消費者による支出控えの打撃を受けており、品目により明暗が分かれそうだ。23日付地元各紙が伝えた。

玩具販売ホビー・コ（HobbyCo）によると、生活費高騰により映画や外食に支出を回す余裕がない世帯は、家族と楽しむ時間を増やすためボードゲームやパズルなどを購入する傾向にあり、同社の売り上げを後押ししているという。

一方、プラスサイズ（大きいサイズ）婦人服のシテ

ィシックとアクセサリー小売りロヴィーサ（Lovisa）は22日、それぞれの年次総会で7月以降売り上げが急減速していると報告した。

ロヴィーサは、2023/24年度（6月期）最初の20週間の既存店売上高が前年同期比で6.2%減少。新店舗を35店オープンしたが、展開速度は遅く投資家の期待を下回った。同社の高額な役員報酬に対しては株主の74%が反対票を投じた。

シティシックは、在庫削減戦略が響き23/24年度第1四半期（7～9月）の売上高が前年同期比で32%減少した。

アパレル大手カントリー・ロード・グループ、靴販売チェーン最大手アクセント・グループ、百貨店マイヤーなども、これまでに四半期の売上高減少を発表していた。

## パース北部で山火事、住宅 10 軒が焼失



西オーストラリア ( WA ) 州のパース北部で 22 日に発生した山火事により、23 日午後 2 時 ( オーストラリア西部標準時 ) までに住宅 10 軒が焼失した。死者は出ていないもの

の、消火活動を行っていた消防士 3 人のけがが確認されている。パースでは気温が 40 度まで上がった。ウエスト・オーストラリアンなどが伝えた。

当局は 23 日時点で、1,633 ヘクタールの焼失を確認したとし、山火事の発生原因については調査中とした。被害は住宅だけでなく、複数

の車や納屋も焼失している。山火事は発生後、強風にあおられて拡大したとみられている。

当局は同日、山火事が拡大するバンクシア・グローブ ( Banksia Grove ) やジャンダバップ ( Jandabup ) など 7 カ所に緊急退避勧告を発令した。

### 【オーストラリア—経済】

## ANZ、出社率 5 割未満は賞与削減も

オーストラリア・ニュージーランド銀行 ( ANZ ) は同行の従業員に対し、出社率が 50% に達しない場合、年間のボーナスを減額する可能性があるとして警告した。23 日付地元各紙が伝えた。

ANZ の経営陣は、オーストラリアとニュージーランド、インド、フィリピンのサービスセンターの従業員に充てた電子メールの中で、毎月の勤務時間の最低 50% をオフィス勤務とするよう要求。基準を満たさない場合は 2023 / 24 年度 ( 23 年 10 月 ~ 24 年 9 月 ) の業績評価や報酬に影響する可能性があるとしている。

国内企業は新型コロナウイルス流行で浸透した在宅勤務から従業員をオフィスに呼び戻すのに苦慮している。ANZ は昨年 11 月、勤務時間の 50% 以上をオフィ

ス勤務とするという目標を導入したが、エリオット最高経営責任者 ( CEO ) は先月、オフィスに戻った従業員は約 40% に過ぎないと述べていた。

ANZ が従業員に充てたメールでは「在宅勤務に利点があるのと同様に、( オフィスで ) 他の従業員と一緒に働くことにも、偶発的な学びや能力開発、ネットワークの構築と維持、帰属意識の維持など、多くの利点がある」と指摘している。

労使裁定機関フェアワーク委員会 ( FWC ) は先に、給与パッケージサービス会社マキシア ( Maxxia ) が従業員による 100% 在宅勤務の要望を拒否し、勤務時間のうち最低 40% をオフィス勤務とするよう求めたことは妥当だとする判断を下している。

### 【オーストラリア—経済】

## ジョブキーパー実施長すぎ！労働者にも不利

オーストラリアの前保守連合 ( 自由党・国民党 ) 政権が新型コロナウイルス流行期に導入した給与補助制度「ジョブキーパー」は、実施期間が長すぎ、結果として労働者は賃金の伸びない職にとどまる状況になっている。経済調査会社 e 61 インスティテュートが最新報告書の中で指摘した。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

同報告書は、新型コロナ下の刺激策の中でも、ジョブキーパーは企業の採用が難しいポストと労働者のマッチングという点で恩恵があったとした。だが、同制度が適用された 350 万件の職の 45% は今年 3 月までに解雇対象となり、労働者の保持率も通常職と同水準だった

上、賃金上昇率はジョブキーパー対象職の方が低かったという。

同報告書の著者らは、ジョブキーパーによる恩恵は、雇用市場が平常化するにつれ薄れたことがうかがえるとし、「将来の経済低迷時には、マクロ経済的な刺激策を優先するべきだ」との見解を示した。

また、財務省が行った別調査では、ジョブキーパーは新型コロナ期を乗り切るために重要な役割を果たしたと評価した上で、将来的には支給額は一律ではなく給与に連動させ、受給企業は一般公開し透明性を高めるべきだと提言した。



## 豪造船オースタル、上陸用舟艇の建造受注

### 政治スポットライト

オーストラリアの造船大手オースタル率いるコンソーシアムが、国防省から新しい上陸用舟艇の建造契約を受注したことが分かった。現行の海軍向け船舶建造プロジェクトが完了間近となっているオースタルでは従業員の一時解雇が見込まれていたことから、今回の新たな受注が命綱となったようだ。23日付地元各紙が報じた。

新しい上陸用舟艇については前保守連合（国民党・自由党）政権が2021年に、8億豪ドル（約777億円）を投じて調達計画を発表していた。だが、今年初めに公表された戦略防衛見直し（DSR）の中で、上陸作戦といった沿岸での軍事作戦の改善が提言されたため、上陸用舟艇調達の緊急性が高まっていた。

契約を受注したのは、オースタルと設計コンサルティングの英BMT、米レイセオンで構成されるコンソーシアム。同コンソーシアム以外に、スペインのナビアンティア、オーストラリアン・マリタイム・アライアンス、ポート製造バードンが入札していた。

一方、オーストラリア海軍ではアンザック級フリゲート艦の乗組員が不足しており、同フリゲート艦の一部が退役を余儀なくされる見通しという。アンザック級は1隻につき179人の乗組員が必要だが、人員が不足している状況だ。

27年前に建造された8隻のアンザック級は3年前にオーバーホールが行われ、次期フリゲート艦のハンター級が導入されるまでの延命工事が計画されているが、一部退役によって延命工事の先行きも不透明となっている。

### 【オーストラリア—経済】

## WA州、国内初の銃器数制限導入へ

西オーストラリア（WA）州政府は、銃刀法を大幅に改定し、州内の合法的な銃の所有数を約3分の1に削減する計画だ。50年間で初めてとなる銃規制の大改革で、射撃者が所有可能な銃器の数を制限する国内初の州となるもようだ。銃ライセンス申請者に対する精神衛生チェックの義務化や80歳以上の射撃者に対する年次健康診断などが含まれている。オーストラリアンが伝えた。

WA州政府は、農家や競技射撃家、銃クラブ会員が10丁以上の銃を所有することを禁止し、レクリエーション射撃家の所有可能な銃の数を最大5丁に制限する。同州の銃器登録数は、昨年2月に35万8,951丁と2009年から65%増加したものの、今回の銃規制導入により、最大1万3,000丁の銃を削減することが可能だと見込んでいる。

一方WA州以外の州・準州政府は、自殺防止のため銃ライセンス申請者への精神衛生チェックの義務化を求める声に対し、公共医療部門の負担が増えるとし反発している。

今年の全国の登録銃器数は399万4,891丁と、初めて400万丁に近づいている。前回調査の2021年時は約350万丁だった。

### QLDの銃登録制度、役割果たさず

クイーンズランド（QLD）州の銃器登録制度は目的に適合しておらず、警察官や一般市民を危険にさらしている。QLD州のウォラル会計監査長官が指摘している。同氏は約3年前に、時代遅れのシステムでは銃器を適切に追跡できず、刷新する必要があると警告していた。

オーストラリアでは、ライセンスを持つ銃所有者が登録された銃器を使用して、過去10年で少なくとも29人を射殺しており、このうち10人の子どもが、父親や祖父に射殺されている。

### オーストラリア各州・準州の銃ライセンス保有者数と登録銃器数

州	ライセンス保有者数 (人)	登録銃器数 (丁)
ニューサウスウェールズ州	25万766	110万8,413
クイーンズランド州	20万2,579	102万8,221
ビクトリア(VIC)州	23万2,809	94万1,466
西オーストラリア州	8万8,415	36万2,205
南オーストラリア州	6万2,711	32万5,896
北部準州(NT)	1万6,485	5万5,154
タスマニア州	3万6,168	15万1,209
首都圏特別区(ACT)	7,271	2万2,327
全国	89万7,204	399万4,891

※各州銃器登録データまとめ

出所：オーストラリアン

※NTとVIC州は保有者ではなくライセンス発行数

## 本日のオーストラリア 1 行情報 ( 23 日付 )

### オーストラリア 1 行情報

NSW 州コロナ流行、ホリデー前で不安も  
オリジンの買収案投票、新提案で延期に  
AGL 再エネ発電量追跡試験、空港や物流が参加  
反虚報法案の対象から政府機関除外へ、批判も  
鉱山掘削手続きデジタル化コプラン、増資

下着ボnzの米親会社「豪市場は支出減で困難」  
企業、クラウドにデータ保管もサイバー対策不足  
サントス、パイプ建設巡る係争で生産遅延を警告  
東電傘下の英社、VIC 洋上風力開発免許待ち  
オプタス、周波数帯取得が競合より不足か  
( 出所 : AFR、オーストラリアン、SMH、エイ  
ジ、ABC、クーリエメールなど )

## アジア情報

【台湾—IT】

### メモリーモジュールのミナトHD、台湾社に出資

メモリーモジュールの設計・製造・販売を手がけるミナトホールディングス ( 東京都港区 ) はこのほど、ROM の書き込みサービスなどを手がける台湾の岱フ科技 ( フ = 金へんに普 ) の第三者割当増資を引き受けると発表した。ミナトホールディングスのグループ会社、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズと岱フ科技は、技術

的な連携を実施する業務提携も行う。

ミナトホールディングスの出資比率は 12% で、株式取得価額は非公表。ミナトホールディングスは取締役 1 人を派遣する。

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズと岱フ科技は日本で合併会社を設立することも合意した。

【韓国—IT】

### 韓国生成 AI ベンチャー、日本法人を設立

生成型人工知能 ( AI ) サービス「wrtn ( リートン )」を運営する韓国スタートアップのリートンテクノロジーズは、東京都港区に日本法人リートンテクノロジーズジャパンを設立した。

日本法人設立は、東京都が主催する地場金融機関と海

外企業のマッチング事業によるもの。同事業に選定されたリートンテクノロジーズは、日本進出に伴い都から最大で約 4,500 万円が支援される。また、同事業に参画するみずほ銀行からも各種サポートを受ける見通しだ。

## M&A に関わる表明保証保険

( Warranty and Indemnity Insurance )

### 【買い手側としての検討】

限られた時間内での企業買収案件で、デュー・デリジェンスをどこまで徹底させるかは悩ましいところ

表明保証にかかわり、買収後に発覚した不測の事態に対する備えとしての保険  
既存経営陣との関係が継続する場合には、良好な関係を維持する為の一助にも

**株主に安心感を与えるためにも効果的！**

### 【売り手側としての検討】

クリーンなエグジット、バイヤー・サイドに対して売却対象の魅力の向上

**ディールのスピードアップに繋がるツールとして！**

財務、法務、税務と並び保険に関わるデューデリもM&Aに際して  
潜在リスクの洗い出しにおいては大変有効です！

# AON



**Aon Risk Solutions**

日本語直通

Ph: +61 (0) 2 9253 7075

E: [au.jis@aon.com](mailto:au.jis@aon.com)

<http://www.aon.com.au>

## 【ベトナム—経済】

### 越ハノイで日本商品テスト販売会、流通サクコ

ベトナム北部を中心に日本商品を販売する「サクコ (SAKUKO) ジャパニーズ・ストア」を42店舗展開する日系資本のサクコベトナムは25~26日、首都ハノイでテスト販売会を実施する。ベトナム市場への進出を目指す日本企業約30社が、飲食品や化粧品、ベビー用品などを出品する。

販売会はバディン区クアングア競技場で開催する。イベント名は「ジャパンフェスタ2023」。サクコは2017年から同様の販売会を4回にわたり実施してきたが、コ

ロ禍で20年以降は開催を見送っていた。今年は漫画やコスプレなど日本の若者文化を紹介して地元消費者を集客し、2日間で5万人の来場を見込む。

サクコ・リテールは11年に設立し、「サクコ・ジャパニーズ・ストア」の店舗名で日本のベビー用品の販売を開始した。17年に店名をサクコに変更後、日本の化粧品や食品、文房具などの取り扱いを開始した。現在は1万品目を取り扱い、ウェブでも販売する。

## 【ベトナム—製造】

### TOPPAN、越建材関連社と協業拡大

TOPPANホールディングスは、ベトナムの建装材印刷メーカー、JOYFUL(南部ドンナイ省ビエンホア市)と資本提携を結び、今月から東南アジアを中心とするグローバル市場で販売・マーケティングなどの協業を本格化すると発表した。

TOPPANホールディングスは2019年にJOYFULとデザインライセンス契約を結び、同社が家具やイ

ンテリア部材などの表面に貼る化粧紙・フィルムを印刷・供給している。今年7月にTOPPAN側がJOYFULに出資したのを機に、従来の部分的な提携関係を事業パートナーに格上げし、JOYFULの生産力と東南アジアでの販売網を活用しながら、両社の事業を拡大していく。

## 【中国—製造】

### 田辺工業、中国上海の販売子会社を清算へ

プラント建設事業の田辺工業(新潟県上越市)はこのほど、上海市の産業機械装置の販売子会社を清算すると発表した。新型コロナウイルス禍で事業活動が停滞し、新型コロナ対策終了後も中国経済の先行きの不透明感が増大したことから、清算を決めた。

清算するのは2010年設立の田工実業(上海)。資本金は2,997万元(約6億2,600万円)で、田辺工業の全額

出資。中国現地の日系企業向けに産業機械装置の販売、設置、メンテナンス、機材の輸出入などを手がけていた。清算完了日は未定。

田工実業(上海)の22年12月期本決算の純損益は1,570万円の赤字。赤字額は前年から7割減少した。売上高は前年比57.2%減の2,007万円だった。

## 【フィリピン—建設】

### 野村不動産、比で住宅販売と宅地分譲を開始

野村不動産はこのほど、フィリピンの財閥GTキャピタルの不動産開発子会社フェダル・ランドとの合併会社が進めている不動産開発について、住宅販売と宅地分譲を開始したと発表した。マニラ首都圏と周辺州で拡大する住宅需要を取り込む。

首都圏マンドラヨンの複合開発「ザ・オブザバトリー」では、コンドミニウムの1棟目となる「SORAタワー」の販売を開始した。戸数は650戸あり、専有面積は28~148平方メートルとなる。平均価格は1,470万ペソ(約3,940万円)。2030年の完成・引き渡しを予定し

ている。

ザ・オブザバトリーでは、面積約4.5ヘクタールの敷地に住宅8棟、オフィス1棟、商業施設を開発する。全体の完成は10年以上先となる見込み。

首都圏南方のカピテ州のイムス市とジェネラルトリアス市にまたがるタウンシップ開発「ユメ・アット・リバーパーク」では、約18ヘクタールの敷地を宅地として造成して約300戸分を分譲する。最も多い価格帯は1,800万ペソ。26年から順次引き渡しを予定している。



## 欧州情報

### 【欧州一経済】

# 英秋季予算案、減税や就労支援で経済成長促進

英国のハント財務相は 22 日、秋季予算案を発表した。財政にゆとりが生じたことを受け、減税や就労支援策により経済成長を促す一方、支出は引き続き引き締める方針を打ち出している。

首相は、政府は経済の立て直しに向け「困難な決断を下してきた」とした上で、「仕事が終わったわけではない」と強調。今回の予算では政府支出を拡大せず、高税率も避ける一方で、減税や「勤労に報いる」措置など、110 件の「成長支援策」を盛り込んだとしている。

予算責任局(OBR)はこの日、今年の国内総生産(GDP)が前年比 0.6%拡大するとの見方を示した。来

年は 0.7%拡大し、25 年には 1.4%増に成長が加速すると見込んでいる。今年のインフレ率見通しは 7.5%と、昨年の 9.1%から減速する見通し。来年には 3.6%へと大きく減速し、25 年には 1.8%と、中銀イングランド銀行が目標とする 2%を下回るとみている。

財政赤字額を示す公共部門純借入額(PSNB)は、23/24 年度は対 GDP 比で 4.5%となり、24/25 年度には 3%、25/26 年度には 2.7%に縮小するとみている。公的債務残高は、23/24 年度には対 GDP 比で 91.6%となり、24/25 年度は 92.7%、25/26 年度は 93.2%にやや増えると予想している。【NNA 英国 & EU】

NNA 豪州発

# 会員情報 NOW!

## 日本の魅力を発信、ジャパン・エキスポ盛況

日本の企業・団体 40 社以上が出店する展示販売会「ジャパン・エキスポ 2023」が今月 18 日、シドニーで開催された。3 度目となった今年は、8,000 人以上が訪れ、入場待ちの長蛇の列ができた。



鏡開きでイベント開始

日本の衣食住関連の物産や伝統文化を紹介する日本博覧会で、シドニー・タウンホールで開催された。今年も食品、旅行会社など 40 社以上の企業・団体が出店し、文化や観光、物産など、さまざまな日本の魅力を

発信した。日本製品の試飲や試食のほか、和太鼓の披露など、日本の伝統文化のパフォーマンスも行われた。

日本食の試食販売を行う物産ブースでは、長野県の信州そば協同組合が、電子レンジで 3 分間加熱すればゆであがる新商品のそば「NAGANO SOBA」を発売した。



## 頑張れ! ニッポンブランド!

NNA オーストラリアは在豪・NZ の日系企業を応援しています

<お知らせ>

本紙では会員企業の広報や PR 写真などを無料で掲載いたしますのでご利用ください。問い合わせや写真データ送付のあて先は(電話)02-9264-0998、sales@nna.net.au(営業部)まで。



# 日本だって穀物をしつこく持つべき

## 第632号(11月24日発行)

### 【トップ記事】豪の穀物輸出、過去最高に 物流インフラ整備も後押し

オーストラリアの主要穀物の小麦と大麦、カノーラ、ソルガムの2022/23年輸出年度(9月期)の合計年間輸出量が4,781万トンに達し、過去最高となったことが判明した。雨の多い良好な気候が続いたことや、大麦の輸出先として中国市場が復活したことが……(後略)

### 【好評連載】

- オーストラリアで始める農業ビジネス！(第54回)「植物工場設計のポイントは？」
- オーストラリアのスタートアップ企業最前線！(第10回)「WA州 イーボトリ(eBottli)」
- こんな商品売れてます(第424品)「ミート・コーのビーフフリー・ミンス」

### 今週の農業食品トリビア

西オーストラリア州の乳業企業ブラウズ・デアリーの牛乳がちかごろ、ビクトリア州で販売されました。国の東西をまたぐ牛乳の供給は珍しいことですが、今回はある事情がありました。さてどんな事情だったのでしょうか？(答えは記事中に)

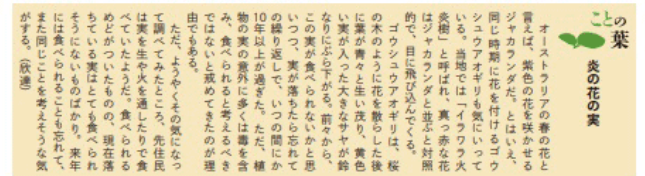
### 今週の記事ラインナップ

中国へ大麦輸出再開、集中回避を=業界団体  
穀物3社、冬作物の集荷が佳境に  
WAの穀物生産量1,500万トン割れ、4割減か  
グレインコープ、家畜用サプリ会社を買収  
豪畜牛価格が上昇継続、気象予報改善で  
豪の穀物肥育牛数、需要強く16%増  
豪食肉等級制度、生産者利益2.6億\$引上げ  
乳業a2ミルク、株主還元よりも投資に重点  
乳加工業界に圧力、WAブラウズが苦境  
データジーン、乳牛の遺伝子検査数51%増加  
豪3カ月予報、北部乾燥で内陸は例年並みに  
長野県食材フェア、シドニーで開催  
海外でセルフレジ離れ加速、豪スーパーは？  
チョコや菓子は我慢、オージーの食費節約策  
豪でノンアルコールの需要増、風味に課題も  
SA州が養殖事業の拡大策、需要増に対応  
NZ国民党新政権、遺伝子技術に焦点か  
スーパーの不揃い青果拒否、生産者が懸念  
NZタマネギ業界、中国と貿易自由化促進  
尿素価格が下落、豪穀物農家に好機  
その他……



## 豪の穀物輸出、過去最高に 物流インフラ整備も後押し

NEWS HEADLINE	SPECIAL REPORT
【穀物】中国へ大麦輸出再開、集中回避を=業界団体	3
【穀物】穀物3社、冬作物の集荷が佳境に	4
【穀物】WAの穀物生産量1,500万トン割れ、4割減か	4
【穀物】グレインコープ、家畜用サプリ会社を買収	5
【畜産】豪畜牛価格が上昇継続、気象予報改善で	5
【畜産】豪の穀物肥育牛数、需要強く16%増	6
【畜産】豪食肉等級制度、生産者利益2.6億\$引上げ	6
【酪農】乳業a2ミルク、株主還元よりも投資に重点	7
【酪農】乳加工業界に圧力、WAブラウズが苦境	7
【酪農】データジーン、乳牛の遺伝子検査数51%増加	7
【環境】豪3カ月予報、北部乾燥で内陸は例年並み	8
【食品・飲料】長野県食材フェア、シドニーで開催	8
【食品・飲料】酒のハード・ソロが名称変更、当局決定で	9
【食品・飲料】海外でセルフレジ離れ加速、豪スーパーは？	9
【食品・飲料】チョコや菓子は我慢、オージーの食費節約策	10
【食品・飲料】「ビッグ」は模倣？ハンジャがマックに勝訴	10
【食品・飲料】豪でノンアルコールの需要増、風味に課題も	10
【水産】SA州が養殖事業の拡大策、需要増に対応	11
【その他】NZ国民党新政権、遺伝子技術に焦点か	11
【青果】スーパーの不揃い青果拒否、生産者が懸念	12
【青果】NZタマネギ業界、中国と貿易自由化促進	12
【バイオ・肥料】尿素価格が下落、豪穀物農家に好機	13
【政策・投資】QLD州農業相、貿易振興で日本訪問	13



Copyright(C) NNA All rights reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます オセアニア農業専門誌「ウェルス(Wealth)」 1

<お知らせ> 豪州とニュージーランドの農業情報誌「ウェルス(Wealth)」は、毎週金曜日発行です。無料トライアルやお問い合わせは、NNA豪州営業部(電話:02-9264-0998、メール:sales@nna.net.au)まで。



(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (22日 終値)	銅先物	8353.50	-95.50	NYMEX (22日 終値)	WTI原油先物	バレル	77.1	-0.67
	銅現物	8252.99	-100.01		天然ガス先物	MMBTU	2.897	0.05
	アルミニウム先物	2218.50	-40.00		ガソリン先物	ガロン	223.24	-0.14
	アルミニウム現物	2178.50	-45.24	COMEX (22日 終値)	灯油先物	ガロン	288.91	-3.58
	すず先物	24663.00	-328.00		金先物	トロイオンス	2013.2	-8.60
	すず現物	24435.00	-294.00		銀先物	トロイオンス	24.033	-0.19
	鉛先物	2221.50	-49.50	SICOM(23日 終値)	ゴムRSS3先物	キログラム	168.50	0.90
	鉛現物	2211.25	-56.76	シカゴ (22日 終値)	小麦先物	ブッシェル	584.5	1.75
	ニッケル先物	16435.00	-557.00		大豆先物	ブッシェル	1356.5	-20.75
	ニッケル現物	16430.00	-130.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	487.75	-1.25
	亜鉛先物	2495.00	-51.00	ICE(22日 終値)	砂糖先物	ポンド	27.22	-0.53
	亜鉛現物	2486.90	-56.10	日本(23日19時27分)	ナフサ先物	トン	656	9.25
上海 (23日 終値)	亜鉛先物	20905.00	-150.00	ドバイ(23日14時27分)	ドバイ原油	バレル	81.69221	-1.98
	金先物	466.34	-1.54	ロンドン(23日11時27分)	北海ブレント	バレル	79.55	-2.51
	鉛先物	16555.00	-190.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	67980.00	-190.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	鋼線先物	4067.00	-26.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	18740.00	-75.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2023/11/23 0:00 JST (日本標準時)

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0067	0.0061	0.0053	0.0478	0.0522	0.2109	8.6904	0.2363	162.496	14.04809	0.0314	0.0090	104.188	0.3715	0.5584	0.0102	0.0111
米ドル	149.2900		0.9184	0.8003	7.1406	7.7976	31.4830	1297.34	35.2720	24256.0	2097.240	4.6803	1.3398	15553.0	55.3980	83.3400	1.5246	1.6540
ユーロ	162.890	1.0889		0.8714	7.7750	8.4904	34.2803	1412.61	38.4059	26411.1	2283.58	5.0961	1.4588	16934.9	60.3201	90.7448	1.6601	1.8009
英国ポンド	186.919	1.2495	1.1476		8.9224	9.7433	39.3390	1621.07	44.0735	30308.6	2620.57	5.8482	1.6741	19434.0	69.2215	104.1359	1.9051	2.0667
中国人民幣元	20.9060	0.1400	0.1286	0.1121		1.0920	4.4090	181.685	4.9396	3396.91	293.706	0.6554	0.1876	2178.11	7.7582	11.6713	0.2135	0.2316
香港ドル	19.1444	0.1282	0.1178	0.1026	0.9157		4.0375	166.377	4.5234	3110.70	268.960	0.6002	0.1718	1994.59	7.1045	10.6879	0.1955	0.2121
台湾ドル	4.7416	0.0318	0.0292	0.0254	0.2268	0.2477		41.2076	1.1204	770.448	66.6150	0.1487	0.0426	494.013	1.7596	2.6471	0.0484	0.0525
韓国ウォン	0.1151	0.0008	0.0007	0.0006	0.0055	0.0060	0.0243		0.0272	18.6967	1.61657	0.0036	0.0010	11.9884	0.0427	0.0642	0.0012	0.0013
タイバーツ	4.2317	0.0284	0.0260	0.0227	0.2024	0.2211	0.8926	36.7810		687.684	59.4591	0.1327	0.0380	440.945	1.5706	2.3628	0.0432	0.0469
ベトナムドン	0.0062	0.00004	0.00004	0.00003	0.00029	0.00032	0.0013	0.053	0.0015		0.08646	0.0002	0.0001	0.6412	0.0023	0.0034	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0712	0.00048	0.00044	0.00038	0.00340	0.00372	0.01501	0.61859	0.01682	11.5657		0.0022	0.0006	7.4159	0.02641	0.03974	0.00073	0.00079
マレーシアリンギ	31.8860	0.2137	0.1962	0.1710	1.5257	1.6660	6.7267	277.192	7.5363	5182.57	448.099		0.2863	3323.08	11.8364	17.8066	0.3258	0.3534
シンガポールドル	111.4272	0.7464	0.6855	0.5973	5.3296	5.8200	23.4983	968.309	26.3263	18104.2	1,565.34	3.4933		11608.45	41.3480	62.2033	1.1379	1.2345
インドネシアルピア	0.0096	0.00006	0.00006	0.00005	0.00046	0.00050	0.0020	0.0834	0.0023	1.5596	0.13484	0.0003	0.0001		0.0036	0.0054	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.6917	0.0181	0.0166	0.0144	0.1289	0.1408	0.5683	23.4185	0.6367	437.850	37.8577	0.0845	0.0242	280.750		1.5044	0.0275	0.0299
インドルピー	1.7909	0.0120	0.0110	0.0096	0.0857	0.0936	0.3778	15.567	0.4232	291.049	25.1649	0.0562	0.0161	186.62	0.6647		0.0183	0.0198
オーストラリアドル	97.9210	0.6559	0.6024	0.5249	4.6835	5.1144	20.6497	850.93	23.1349	15909.5	1375.580	3.0698	0.8788	10201.21	36.3355	54.6627		1.0848
ニュージーランドドル	90.2660	0.6046	0.5553	0.4839	4.3172	4.7144	19.0346	784.372	21.3255	14665.2	1,267.991	2.8297	0.8100	9403.34	33.4936	50.3874	0.9218	

**なぜ、英語を翻訳した日本語はぎこちないのか?**  
 —それは、日本語のプロが翻訳していないからです。  
 NNA豪州のプロ翻訳集団が、ビジネス・専門文書の翻訳を自信を持って請け負います。

依頼例 **戸籍謄本、契約書、会議資料、免許証等** 対象 **日英、英日、NAATI翻訳にも対応**

**NNA購読会員企業は 10%割引!!** お見積もりなどお気軽にお問い合わせください。  
 【営業部】 sales@nna.net.au Tel: 61-2-9264-0998

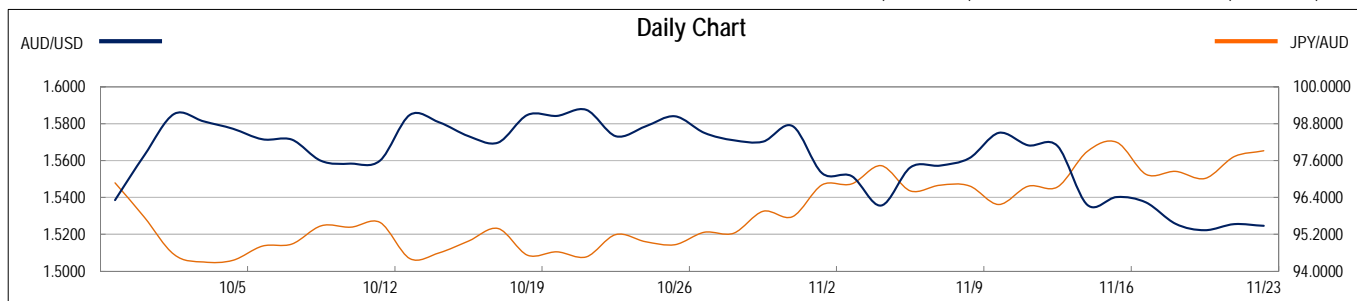


Bloombergより作成の参考値

# マーケット情報 為替と株式

為替												
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	
オセアニア	ニュージーランドドル	23日	90.2660	1.6540	1.8057	アジア	ベトナムドン	23日	0.006154	24,256.00	26,458.00	
	オーストラリアドル	23日	97.9210	1.5246	1.6645		欧州	ユーロ	22日	162.8900	0.9184	1.0000
アジア	日本円	23日	1.0000	149.290	162.990	北米	英国ポンド	22日	186.9190	0.8003	0.8714	
	韓国ウォン	23日	0.11507	1,297.340	1,416.670		スイスフラン	22日	169.3230	0.8837	0.9623	
	中国人民幣元	23日	20.9060	7.1406	7.7963		デンマーククローネ	22日	21.8541	6.8460	7.45380	
	香港ドル	23日	19.1444	7.7976	8.5131		ロシアルーブル	22日	1.6912	88.4932	96.3017	
	台湾ドル	23日	4.7416	31.4830	34.3595		ハンガリーフォリント	22日	0.42719	349.9800	381.0400	
	フィリピンペソ	23日	2.6917	55.3980	60.4496		ポーランドズロチ	22日	37.3129	4.0089	4.3649	
	シンガポールドル	23日	111.4272	1.3398	1.4627		チェココルナ	22日	6.6621	22.4507	24.4440	
	マレーシアリンギ	23日	31.8860	4.6803	5.1125		スウェーデンクローナ	22日	14.2766	10.4790	11.4093	
	タイバーツ	23日	4.2317	35.2720	38.514		米ドル	22日	149.5900	1.0000	1.0888	
	インドネシアルピア	23日	0.009598	15,553.00	16,978.66		カナダドル	22日	109.2650	1.3691	1.4907	
	インドルピー	23日	1.7909	83.3400	91.0329		中南米	メキシコペソ	22日	8.7006	17.1922	18.7208

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式														
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	23日	11,187.52	17.72	-399.96	アジア	ジャカルタ	JSX	23日	7,004.34	97.39	153.36	
	シドニー	ASX	23日	7,234.20	-43.60	103.10		マニラ	Composite PSE	23日	6,246.20	-6.98	-339.81	
アジア	東京	日経平均	休場				欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	23日	1,088.49	-25.33	44.59	
		TOPIX	休場					ムンバイ	SENSEX30	23日	66,017.81	-5.43	4,850.02	
	ソウル	総合	23日	2,514.96	3.26	289.29		ロンドン	FTSE 100	22日	7,469.51	-12.48	-84.58	
		KOSDAQ	23日	815.98	1.37	144.47		フランクフルト	DAX	22日	15,957.82	57.29	1,888.56	
	上海	B株	23日	232.48	1.10	-52.16		パリ	CAC40	22日	7,260.73	31.28	666.16	
	深セン	B株	23日	1,083.47	5.91	-77.21		アムステルダム	AEX	22日	760.04	1.48	58.88	
	香港	ハンセン	23日	17,910.84	176.24	-2,234.45		ミラノ	FTSEMIB	22日	29,154.91	1.49	4,996.63	
		ハンセンH	23日	6,171.01	96.18	-662.97		マドリード	IBEX35	22日	9,887.40	59.90	1,517.70	
	台北	加権	23日	17,294.55	-15.71	3,070.43		ブリュッセル	BEL20	22日	3,546.03	30.40	-207.19	
	シンガポール	ST指数	23日	3,111.75	-3.17	-134.05		チューリヒ	SMI	22日	10,832.39	50.16	-146.25	
	クアラルンプール	KLSE総合	23日	1,453.29	-2.60	-20.70		北米	ニューヨーク	ダウ	22日	35,273.03	184.74	2,136.66
	バンコク	SET	23日	1,406.61	-7.54	-272.36			NASDAQ	22日	14,265.86	65.88	3,878.88	
									トロント	トロント300	22日	20,113.96	3.99	670.19

Bloombergより作成

